

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

アキノタムラソウ



花言葉 自然のままの
あなたが好き

「経営計画2031」からの「黒字リストラ」について「要求アンケート」へのご協力ありがとうございました。

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

電機・情報ユニオン定期大会開催される

声を上げよう、仲間がいる

「OKI」「黒字リストラ」

対策本部」を立ち上げ共同

した電機・情報ユニオンが第16回定期大会を9月13日東京労働会館ラパスホールで開催しました。

成木委員長は「止まらない『黒字リストラ』高齢者をターゲットにした攻撃を打ち破ろう」とあいさつをしました。

底なしの人員削減

昨年からパナソニックで1万2000人、三菱電機で4700人、シャープ亀山で1170人、シャープ米子で160人、新電元工業で46人。OKIでは、4000人を対象とした中高年労働者の早期退職募集。電機情報関連産業では、2011年から2026年まで電機大手10社で87万人（累計）の労働者が人員削減策によって職場を去って

います。（図1）
成木委員長は「『国連ビジネスと人権に関する指導原則』『国際労働基準』を学び職場活動に生かし、交渉に活用して粘り強く闘えば必ず成果を勝ち取ることができる」と呼びかけました。
企業の身勝手な「黒字リストラ」に抗し人権侵害など様々な問題をユニオンとともに解決、改善してきたことが代議員より報告されました。

就業拒否にともなう人権侵害の救済を求めました。26年6月に日本NCPは、日立に対し「雇用・労働者の生活に及ぼし得る影響を顧慮し、行動指針の遵守、デューデリジエンスの実施を引き続き確保するよう」勧告。
※日立は、26年4月から定年後の再雇用者の賃下げをやめ定年前の報酬水準を維持できるように見直し、月給や賞与の水準も維持されることになりました。運動の成果と言えます。

【代議員の報告一部紹介】

定年再雇用者の
処遇改善

日立で22年4月に、65歳以降も継続して働くことを希望していた村田さんは、雇用継続を拒否されました。24年11月に、日本NCP（左※参照）に65歳以降の

労働組合の無い会社で
ユニオンに加入し改善

Iさんは日立グループの労組が無い会社で、16年間勤務して昇給額はわずか1000円。電機情報ユニオンに加入して、23年から団交を開始し、25年には17000円の賃金引き上げと昇格が実現しました。

OKI「セカンドキャリア支援制度特別処置の応募者人数を9月29日発表しました。連結合計 668人
単独 369人
特別退職金 100億円

※ 日本NCP（ナショナル・コンタクト・ポイント）とは
日本政府も参加するOECDの多国籍企業行動指針に基づき、企業の責任ある行動を促進するために設置された日本の窓口です。日本NCPは、外務省、厚生労働省、経済産業省の3省で構成され、2000年に設立されました。



あいさつする電機情報ユニオン 成木委員長



許されない！「OKI」の労働者犠牲の黒字リストラ」報告する、電機情報ユニオン 埼玉支部 相原書記長



電機情報関連産業の2011年3月期から2026年3月期まで87万人（累計）もの人員削減を行った大手10社の従業員と一人当たり内部留保金の推移（図2）。



千葉県を中心に過去に例のない豪雨により、交通網にも大きな影響が出ています。JR内房線の姉ヶ崎〜木更津駅間は、線路上への土砂崩れにより復旧まで少なくとも3ヵ月程度かかる見込みであり、小湊鉄道にいたってはレールや信号機器の複数箇所の破損により完全復旧の見通しが立っていない状況です。

小湊鉄道は車窓の風景が素晴らしいことでも知られ、撮影にもたびたび使われています。沿線住民のためにも何とか復旧の目処が立つことを祈ります▼ここ10年ほどの自然災害による鉄道への被災後の状況を見ますと、3年以上の長期にわたり不通状態が続く、ローカル線は復旧工事の着手も行われないケースも目立ちます。2015年に被災したJR日高本線の大部分の区間のように、そのまま廃止になったケースもあります。近年の自然災害の規模が大きくなっているということもありますが、各種鉄道会社の経営が厳しく、早期に復旧させる余裕がないことがうかがえます▼利益を上げることができないローカル線は切り捨てようという意見も大きくなっています。しかし地元住民にとつては貴重な足であり、特に中高生や高齢者にとつては路線が機能しないことは深刻な問題です。こうした災害および事後の対応にこそ、政府は全力で力を入れてほしいところです。税金を海外に大量にばらまき、とはせず、優先的に国内の交通網の復旧や被災地復興の支援に割り当てるべきです。

(発行済株数87,217,602株)

OKI株式の所有者別分布 (9月期)



《沖電気を考える》第220回 株式保有
外国法人急増 4割を占める

2026年3月期 大株主
筆頭 日本マスタートラスト信託銀行
(信託口) = 日本を代表する資産管理専門銀行・カストディアン=発行株式の16%超を占める。4位にOKIグループの従業員持ち株会の2.2%、6位がみずほ銀行1.6%、7位が明治安田保険1.6%。他に自社株(自己株口)は0.5%となっている。

チョット 気になる 話題

訪日客4268万人
消費額9.5兆円
(2025年度)

2030年 インバウンド 政府目標
訪日客6000万人、消費額15兆円

国・地域別の人数	
2025年	前年比
万人	増減
韓国	946増 7.3%
中国	910増 30.3%
台湾	676増 11.9%
米国	331増 21.4%
香港	252減 6.2%



エッ?! 高市首相が「24年度の実質賃金の伸びはプラス」発言

統計の基準変更トリック

その手はないよ!
今年2月22日の高市早苗首相の施政方針演説での「2024年度の実質賃金の伸びはプラス」発言には驚きました。
昨年3月の毎月勤労統計より、2種類の実質賃金が公表されるようになり、これまで、名目賃金を実質化する際に消費者物価指数の「持ち家の帰属家賃を除く総合」④を用いて算出されてきたが、以後は「総合」①を用いて算出された実質賃金も併記されるようになった。(下記の資料参照)
高市首相の発言は、①での値を述べたもので、正式な事前のアナウンスも少なく、国民は混乱したのでは。
丁寧な情報提供が望まれます。

【資料】

2024年度 消費者物価指数の種類

	物価増減率	名目賃金増減率※	
		A 内閣府	B 毎勤
①生鮮食品を含む総合指数	CPI	3.0%	
②生鮮食品を除く総合指数	コアCPI	2.7%	A 3.2%
③生鮮食品、エネルギーを除く総合指数	コアコアCPI	2.3%	B 3.0%
④持ち家の帰属家賃を除く総合指数	①引く帰属家賃	3.5%	

・持ち家の帰属家賃とは、持ち家の住宅から得られるサービスに相当する価値を住宅費用とみなした場合に支払われるであろう家賃相当額であり、実際の支出ではない。

※ A: 内閣府「国民経済計算 (GDP統計)」から総務省が算出した数値

B: 厚労省の毎月勤労統計、従業員5人以上企業が対象、農林・漁業や公務員は含まれない数値

2024年度の名目賃金と実質賃金の増減率 実質賃金化 (例)

%	物価指数	名目賃金	実質賃金
①	3 A	32	0.2
	3 B	3	0
④	3.5 A	32	-0.3
	3.5 B	3	-0.5

= 名目賃金 ÷ 消費者物価指数

例) 前年の名目賃金が30万円とすると

① $300,000 \div 1.03 = 291,262$

④ $300,000 \div 1.035 = 289,855$

実質賃金の計算には④を使用する

ATM新会社発足後、
職場がどうなるか
不安な日々

【群馬・富岡】

秋の深まりとともに生活を支える職場がどうなるのか不安が募る一方の状況が続く、経営者の説明責任が問われている。
「支援制度特別措置」に応募して辞めていく人が周りにいて寂しくなり、10月1日から日立と沖の合併会社「OHチャネルイノベーション株式会社」が発足し、今後OTMはどうなっていくのか不安の日々です。



アスベスト問題で
確認書を求める

【埼玉・本庄】

先が見えない状況で「なるようにしかならないから・・・」と、働く意欲が失われて行く声が聞かれます。今まさにこうした状況を放置している経営者の姿勢が問われています。

居室の椅子、リニューアル

【埼玉・蕨】

蕨地区にて社員が座るキャスター付きの椅子ですが、キャスターの車輪が破損するなど老朽化が目立ってきたこともあり、一部のフロアにて一斉に新品に交換されました。見た目がきれいであり、フ

これに対し市民の会は「企業の『人権方針』に規定があるだけでは不十分であり、これまで一年にわたり議論してきた内容や健康被害への備え、データ開示と永久保存、説明責任などを明確にするため、『確認書』として書面に残す」ことを求めました。これに対し会社側は持ち帰り検討することになりました。

第16回定期大会を開催

【電機情報ユニオン】

9月13日に都内で定期大会を開催し黒字リストラを許さず、労働者の雇用と人権を守りさらに運動を進めていくと呼びかけました。成木委員長は「国際労働基準及び各企業の人権方針を学びながら職場で粘り強く闘えば成果に繋げる事ができる」と強く訴えました。

討論では、賃金改善、雇用確保、退職面談、トップなど自らの体験を生き生きと確信を持った発言が次々とありました。

職場問題で困っている事があれば、1人で悩まず連絡を下さい。

(06-6421-5333)